

願じことはなかに…？



下りお祭り 議会だより



6月 定例会議

補正・専決 …………… p2-p3

議員発議 …………… p5

一般質問 …………… p8-p11

No.116

令和2年7月22日
熊本県多良木町議会発行

新型コロナウイルス感染症対策費 補正予算1,572万円を可決!!

(千円切捨て)

一般会計補正は8,065万4千円を追加し、予算総額79億6,964万7千円とした。

歳出予算の主なもの (千円切捨て)

●新型コロナウイルス感染症緊急対策経営持続化支援金

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者等並びに、農林事業者等の経営持続化を支援するもの。 …………… 1,500万円

●指定管理者委託料 (多良木学園) …………… 1,248万円

支援学校休校により、5名の児童の長期帰省となった給付費減収分と、定員20名の当初予算に対し、現在16名であり、定員に満たない4名分の上半期分の給付費等の減収分によるもの。



指定管理している学園

●地域おこし企業人交流プログラム …………… 420万円



三大都市圏に所在する民間企業等の社員が、6か月以上3年以下の期間、地方自治体において、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等につなげる事業。

←民間力を地方創生へ

新型コロナウイルス禍の中、6月定例会議は2日より10日まで9日間開催し、専決処分7件・報告2件・条例等10件・補正予算3件・選挙1件・発議1件を審議した。
一般質問は4人が登壇し町長・執行部の考えを質した。

特別会計補正

- 国民健康保険は90万2千円追加し総額12億8,533万1千円に
- 久米財産区県補助金(366万8千円)を一般会計繰入金に財源組替

新型コロナウイルス感染症対策関係予算 9億6,899万円専決!!

※町長の専決処分事項の指定に関する条例第2条の規定により5月8日に専決処分!
(一般会計補正予算は、9億6,899万3千円を追加し、総額78億8,899万3千円とした。)
(千円切捨て)

その他の専決処分したもの

- 町税条例等の一部を改正する条例
- 国民健康保険税条例等の一部を改正する条例
地方税法施行令及び地方税法施行規則の改正によるもの
- 介護保険条例の一部を改正する条例
介護保険法施行令及び国庫負担金算定等の改正によるもの
- 令和元年度一般会計補正予算
142万7千円を減額し、総額69億5,382万5千円とした
- 令和元年度国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算
782万7千円を減額し、総額14億2,663万4千円とした
- 令和元年度後期高齢者医療特別会計補正予算
257万7千円を減額し、総額1億4,505万3千円とした



令和2年度に繰り越される事業の総額 2億9,339万3千円

★は6月現在完了済みの事業

- 防災行政無線整備事業…… 1億5,210万円
- 集落道路整備事業…… 1,028万円
- 社会資本整備総合交付金道路事業 3,640万3千円
- 社会資本整備総合交付金道路事業 … 3,640万3千円
- 町道口の坪覚井線整備事業 … 4,329万8千円
- 住宅建設事業…… 148万5千円
- ★農業用施設災害復旧事業…… 112万3千円
- 林業用施設災害復旧事業… 2,438万4千円
- ★公共土木施設災害復旧事業…… 220万円
- 棚田地域振興緊急対策事業…… 255万円
- 堆肥センター管理事業…… 628万1千円
- アフリカ豚コレラ侵入防止緊急支援事業 … 29万5千円
- 木材需要拡大推進事業…… 269万4千円
- ★林道槻木南線舗装事業…… 1,030万円



赤松川災害復旧工事（しゅん工）

条例等改正

町税関連条例など

10件審議

条例

国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

10対1で可決

人事案件
選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙について

任期満了に伴い4年の任期中で選任同意した。

久保田議員
改正後何世帯が増額となるのか？
基金等を繰り入れて前年と同額にできないか？

A

東健康・保険課長

約580世帯が増額となる。
県より標準税率が示され、後期高齢者支援分の均等割については814円の増額が必要であるが200円。平等割は437円を100円。介護納付分の均等割については1810円を600円。平等割は1753円を500円と本来必要な額の3分の1以下に抑えている。
財政運営を考え増額をお願いしたい。

反対討論

久保田議員

健康保険税が高すぎるという声がある。
増額にならない程度に手当をするべきだ。

補充員

- 緒方征枝 (黒肥地)
- 恒松一廣 (久米)
- 岩崎止夫 (多良木)
- 山崎隆一 (多良木)

選挙管理委員会委員

- 前田榮功 (黒肥地)
- 満谷恭享 (多良木)
- 筑紫 茂 (久米)
- 林田 忠 (多良木)

令和元年度分 議員の税等納付状況

町議会議員政治倫理条例により、税等の納付状況を公表します。

令和2年3月末現在

職名	氏名	町民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	後期高齢者医療保険料	介護保険料	保育料	水道料金	下水道使用料	下水道事業受益者分担金	町営住宅家賃
議長	高橋 裕子	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
副議長	中村 正徳	○	○	○	-	-	○	-	-	-	-	-
議員 (議席番号順)	林田 俊策	○	-	○	○	-	○	-	-	-	○	-
	坂口 幸法	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-	-
	村山 昇	○	○	○	○	-	○	-	○	○	○	-
	魚住 憲一	○	○	○	○	-	○	-	○	○	○	-
	源嶋たまみ	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	豊永 好人	○	○	○	○	-	-	-	○	○	○	-
	久保田武治	○	○	○	○	-	○	-	○	-	-	-
	宇佐 信行	○	○	○	○	-	○	-	○	○	○	-
	猪原 清	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-
	落合 健治	○	○	○	○	-	-	-	○	○	○	-

【表示例】 「○」……当該年度に納付すべき額がすべて納付されている場合
「×」……当該年度に納付すべき額に未納がある場合
「-」……本人に納付義務がない場合

発議

「議員の報酬減額」コロナ対策は

提出者 村山 昇 議員

新型コロナウイルス感染症による町民生活への影響は大きく、町も独自の支援策を講じている。今後の地域経済の低迷が予想されている中で議会としても支援の姿勢を示すために議員の報酬を7月分に限り10万円減額する発議を提出する。

異例の
11名全員の討論は……。

賛成意見

林 田

非常事態の中で住民はコロナの影響も受けながら自分たちのできる事を行っている。議会も何ができるのか考えるべきだ。給付の10万円を町で消費することは当たり前で、6月にはボーナスまでいただき実質的には生活給の削減には当たらない。報酬問題にすり替えず自らの身を切ることなくご都合主義で解釈すべきではない。

魚 住

困っている町民はまだいる、10万円をそのまま町に寄付すると公職選挙法に触れるので報酬削減とした。この発議の対案はなく執行部から出た対策に議会で認めていくだけでなく、非常事態時に議会として何をなすべきか考えるべきだ。政治姿勢が問われている。

反対意見

宇 佐

議会は農林商工関係者との意見を徴収して、第2波・第3波に備えて総合的・長期的な経済支援を考える事が最重点目標である。

豊 永

給付金は国民に給付されたものであり、その用途を束縛することはできない。町で商品を買ひ、お金を落とし町民に喜んでもらうことが一番である。まだ町の財政はひっ迫していないし、議員間で議論しての全会一致であれば賛成である。

猪 原

特別給付は幅広く地域経済活性化のため消費をうながすものであり、報酬減額は給付目的とは違う。身を切るといふことであれば給付を希望しなければよい。また他の公務員・議会・区長会にも影響を及ぼす。継続的な支援策を協議することが議員の仕事である。

落 合

議員報酬は生活給であり、若い人に議員になってもらいたいという観点から簡単に扱うべきではない。給付金は議員が町で消費し、町民の声を反映しながら対策協議に力を注ぐことが議会の仕事である。

源 嶋

落ち込んだ地域経済を回す消費喚起のための給付であり、報酬とは関係ない。報酬削減は他団体にも影響してくると思われるし、町民に寄り添うことは皆同じである。特別給付金は町で使い国への要望をしていく等、議員としてやるべきことはある。

久保田

給付は全国民へお見舞いと支援する事業である。発議は全員が納得合意できるものであるべきで、本町の議員報酬金額は高すぎる報酬ではなく、議員もコロナの影響を受け生活にも関わってくるのが考えられる。1ヶ月で生活給の半分近くを減額する案が適切であるとは思えない。

中 村

職務の対価としての報酬であり、それを削減する発議は職務放棄と言わざるを得ない。国による2次補正等で、町民生活を守ることが職務である。1日も早くコロナを収束させ、生活を取り戻すために尽力すべきである。定額給付と報酬削減案は全く別問題である。短絡的に10万円削減でなく末永い対策に対する考え方をもつべきである。

坂 口

議会運営委員長が提出することに違和感がある。10万円を減額するだけの一過性で終わっていいものか議論が足りないし、減額分120万円の用途もはっきりしていない。一旦立ち止まって、議会として何ができるのか調整を図っていただきたい。

議長以外の議員での採決結果、
賛成 3 反対 8 で否決とした

中村	林田	坂口	村山	魚住	源嶋	豊永	久保田	宇佐	猪原	落合
●	○	●	○	○	●	●	●	●	●	●

【表示例】 賛成……○ 反対……●

町と国のコロナ対策費は!!

(千円切捨て)

町費

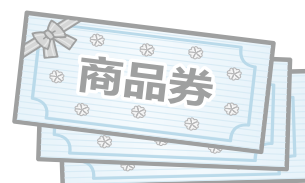
経済対策費 1,293万円

- 利子補助 555万円 (上限20万円) ……農林、畜産、中小企業者
- 緊急対策家賃補助 600万円
(3月～5月の3ヶ月 上限15万円 町外に住所のある方はその3分の2)
- 保証料補助 138万円 (借入の際の保証金補助)

町費

プレミアム商品券補助

- 通年のプレミアム率を15%から20%に引き上げ100万円増額



町費

感染症対策費 118万円

- 消耗品費 (アクリル板、消毒液等)
- 通信運搬費 (健診の延期関係)
- 超過勤務手当



国費

特別定額給付金 9億3,870万円

- 1人10万円給付で対象者は9,315人
受付5月2日～7月3日まで現在の給付率は98.9%

国費

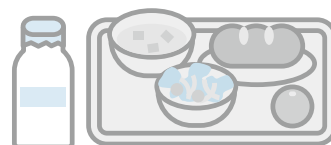
子育て世帯への臨時特別交付金 1,448万円

- 児童 (0才～中学生) 1人に対し1万円給付 対象見込み児童数1,144人

国費

学校臨時休業対策費 168万円

- 給食センター納入業者への設備更新費補助 136万円
- 給食センター納入業者への食材費一部補填 32万円



第5次多良木町総合開発計画の 1年延長を議決!!

多良木町総合開発計画とは

町の最上位計画と位置付けられており、町のさまざまな課題に対し長期的なビジョンをもって、10年後の「多良木町のあるべき姿」を目指して、計画的にまちづくりを進めるための指針となるものである。

また、この計画は、町の将来の姿を展望し、どのようなまちづくりを目指すのかについて、まちづくりの目標を定め、その実現を目指して展開する政策・施策の方向を明らかにするものである。

1年延長する理由は

第5次総合開発計画は、当初、平成23年度から令和2年度までの10年間としていた。しかし、急激に変化する社会情勢や、選挙で示された民意をより反映しやすくできるように、次期計画の第6次総合開発計画では、令和3年2月までの町長任期を踏まえ、令和4年度を初年度とする前期基本計画4年、後期基本計画4年・合計8年の計画を策定する計画とした。

そのため、現在の第5次総合開発計画を 1年延長 し、計画期間を令和3年度までとした。

H30	R1 (H31)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
町長任期			町長任期			町長任期			町長任期			
令和3年2月 町長選挙			令和7年2月 町長選挙			令和11年2月 町長選挙						
(変更前) 第5次総合開発計画: (H22~R2)												
(変更前) 第5次総合開発計画: (H22~R3)			延長部分									
			選挙公約			第6次総合開発計画 (R4~R11)						
見直し						基本構想						
						前期計画			後期計画			

猪原 清 議員



Q 「新型コロナ」影響と損失は

A 被害ははかり知れない

質問
国の持続化給付金等の申請状況と町の給付金への相談状況は。

岡本企画観光課長

セーフティーネット融資認定申請は5月末まで33件受けているが、被害・減収になっているところは、はかり知れない。国の持続化給付金については、個人での申請なので商工会・町でも把握できない。町の持続化支援金についてはこれから広く周知をしていく。

質問
今後において必要となるオンライン授業と教育格差是正への取組は。

黒木教育振興課長

ネット環境に関するアンケート調査で出た課題を検討していく。ネット環境のない家庭には学校の空き教室でオンライン授業を行うなどの手法があると考えている。

質問
休校期間中の子供たちに精神的な被害は出ていないか。

黒木教育振興課長

ストレスからの精神的落ち込みも考えられるので、

全学校が児童生徒の様子に注視しながら、心のケアに努めていくと思っている。

質問
災害時の避難所対策と症状が出た者に対する医療機関との連携は。

仲川総務課長

避難所運営マニュアルを国・県の指針に基づいて改訂している。県の指導（症状が出た方はまず保健所・帰国者接触者相談センターに相談してもらう等）で対応。

外出自粛の段階的緩和の目安		
	都道府県をまたぐ移動	観光
5月25日～	不要不急の移動は避ける	観光振興は都道府県内で徐々に人との間隔は確保
6月1日～	一部首都圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）、北海道との間の移動は慎重に	
6月19日～		都道府県をまたぐものも含めて徐々に人との間隔は確保

質問
オンライン診療の普及に向けた対策は

東健康・保険課長

医療機関によると、人吉球磨での必要性は感じていないとのことである。町としては「地方創生臨時交付金」を活用し訪問診療車両の導入を計画している。

Q 国土強靱化地域計画は費用対効果を勘案し検討する

質問

国が推進する国土強靱化計画の重要項目「無電柱化」の推進は。

久保環境整備課長

高額な事業費と住民の理解が必要であるが、国等の充実した対策のもと事業推進が図られればと期待している。

町長

将来的な安心安全の町づくりという観点からも費用対効果を勘案しながら、十分に検討に値する課題である。

質問
授業日数不足に対する土曜日授業実施の検討は

佐藤教育長

休校時の臨時登校日を設けたり分散登校を実施したことに加え、夏休みの半減により遅れを十分取り戻せるとい見通しである。



質問
「新型コロナウィルス」の町産業への影響と損失は。

岡本企画観光課長

外出自粛要請により、飲食店を中心に大きな影響が出ている。

中村 正徳 議員



質問

Q

防疫に関する
条例見直しは

A

必要性は感じている

防災・水防計画書に基づき自然災害時等に対する備えは着実に整いつつあるが、感染症等の防疫計画に対する条例が明確でない。例えば町長の、●専決処分条例で防疫に関する条例の整備●備蓄品（マスク、消毒液）●避難所開設時の基準が明記されていないので見直しすべきでは。



研修センターで開催された防災会議

町長

新型コロナウイルスに対する感染症予防の観点から新しい形での防災概念が提起されなければならない。

仲川総務課長

●専決処分に関する条例は明確でないと感じている。

今後、議会と検討していく必要がある。

●備蓄品（マスク）については保健センターに備蓄が有るので現在はそれに対応をしたいし、必要性は感じている。

●避難所開設時の基準について今回、防災計画書第9節の中で改定を行った。

Q

「しごと創生事業」の法人化は

A

令和2年10月までに行う

質問

「しごと創生事業」は町長の主要政策の一つとして位置づけられおり、その法人化は喫緊の課題だと述べられている。いつまでに法人化のめどをつけるのか。

岡本企画観光課長

計画を「もの作り」から「こと作り」に少し方向性を見直し令和2年10月1日までに進行。



しごと創生事業を担う企画観光課

質問

内閣府からの予算を獲得し法人化を目指すこと述べられているが、もし国庫補助金の交付がなされない場合には、^{*注}「ふるさと創生基金」を活用し事業を継続するのか。

町長

2次募集の手続きを行っていて、8月までには内示があるものと考えている。補助金交付がなかった場合は、当初予算を圧縮し基金を取り崩すなど一般財源を投入し事業展開をしたい。

*注

町づくり推進事業（ふるさと創生）基金条例（平成元年12月13日）多良木町条例第8号（設置）

第1条 町づくりを推進する事業の財源に充てるため、町づくり推進事業（ふるさと創生）基金（以下「基金」という）を設置する。

（処分）

第5条 この基金は、町づくり推進事業を行う場合に処分することができる。

（委任）

第6条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は町長が別に定める。

附則

この条例は、公布の日から施工する。
附則（平成5年3月9日条例第2号）
3月31日現在、基金残高は
2億5375万6千円である。



Q 「コロナ支援」の商品券配布を

A 状況を見ながら検討したい

全国で水道料金を援助する自治体が増えている。本町で基本料金のみ減免、また全世帯の料金を1ヶ月無料にできないか。

久保環境整備課長

一ヶ月の基本料金は約713万円で、水道料金は1340万円となる。

町長

水道設備や老朽管の補修などの維持管理、現在の収支状況、独立採算制を考えれば厳しい。

質問

近隣町村などが実施する商品券5000円分を全町民に配布することはできないか。

町長

コロナ禍の状況を見ながら、議会へ相談していききたい。

質問

全国で5割以上が貧困状態のひとり親世帯、もともと収入が少ない非課税世帯への支援はできないか。

「コロナでおおごとバイ」



町長

国の2次補正予算での臨時特別給付金が支給されるようなので、情報を入手しながら示していく。

質問

コロナ対策として、芦北町が、2615世帯の4354人を対象に国保税の平等割免除額と均等割額の1年間免除との対策を打ち出されたが、町でも検討できないか。

町長

所得のない世帯にもかかる国保税、心苦しいが平等に負担をお願いしたい。

Q 学校にカウンセラー等を

A 検討課題としたい

質問

コロナ禍のもと、子ども達の心身のケアをしっかりと行うために、スクールカウンセラーやソーシャルワーカーなど配置が必要では。

教育長

教育事務所に配置されている方々の活用を図りたい。

町長

教育委員会に配置されている教職経験者2人の活用と、例えば上球磨4町村で1名を配置するとか、委員会で審議し、検討課題としたい。

質問

校内では、特に保健室や養護教諭の感染リスクが高くなるのではと懸念されるが対策は。

黒木教育振興課長

定期的な換気・消毒液による清掃に加え、養護教諭については密接場面での常時マスクの着用・他者との間隔の確保・検温等の体調管理・手洗い・うがいの徹底など、より積極的な対応がされている。

「早くマスクなしの生活になあれ」



質問 新型コロナから町民のくらしを守る支援策として、迅速・公平な支援、生活困窮者への緊急支援が大事と考える。

Q 町の防災（コロナ対策）は

A 国・県の指標に添って、町も協議

質問

コロナ感染症対策もあり、避難所収容の人数も変わると思うが、避難所の数や収容人数の見直しは行われているのか。

仲川総務課長

えびすの湯を避難所として追加指定し、保健センターは通常業務に支障のないように指定解除を行った。コロナ対策としてソーシャルディスタンスをとった場合、収容人員数は約半分となった。今後、内容の周知は回覧等で行っていく。

Q コロナ経済対策は遅かったのでは

A 遅かったとは思っていない

質問

経済対策の発表が遅く、他町村と比べて対応が遅いという評価だと思うがどうお考えか。

町長

他町村と比較しても、対策本部設置等も迅速に行い、各関係機関からの情報収集も行っており遅かったとは思っていない。

質問

利息の全額補助、家賃補助、プレミアム商品券等の対策を行っているが、家賃補助に関しては賃貸でない方々も多く、不公平感があるのではないか。

岡本企画観光課長

家賃補助は早い段階で対応するために行ったもの。今後、不公平感がないような施策も検討したい。

質問

支援策を考えるうえで、窓口の設置だけでなく情報収集、聞き取りが重要だと考えるが、職員が事業所を回るなどできなかったのか。

岡本企画観光課長

行政で全ての事業所を回るのは困難であり、商工会や経済対策相談窓口でもある金融機関との意見交換をしていくこととした。

質問

緊急事態宣言は解除されたが、元の日常には程遠い。新型コロナウイルス対策と経済のバランスはどうお考えか。

町長

各方面からの情報収集を継続しながら、関係機関と連携を図り、バランスのとれた対策をしていく。この先も第2、3弾と議会と協議していく。



落合 健治 議員

質問 本町の消防団が、土砂災害警戒区域（レッドゾーン・イエローゾーン）に住んでいる方々に戸別訪問をして注意喚起を行うとのことだが、どのような内容で行われたのか。

仲川総務課長 自宅周辺の避難経路確認や行動判定フローの配布を通じて、消防団員と総合確認を行っている。

質問

行動判定フローの内容の中には、自主的判断での避難もある。安否確認の重要性が問われると思うが、名簿の確認更新は行われているのか。

仲川総務課長

年に1回、自主防災組織の会議を行い各役割分担の確認も含め行政区に名簿の更新をしてもらっている。





豆ずしき

公立病院はどぎゃんなつとつと？



多良子

こんどんコロナにゃーまいったねー😞医療関係の人たちゃーほんとご苦労さんばい💦とこいで公立病院はどぎゃんなつとつとね？😞

病院は病院事業の他にシルバーエイトとコスモ健診センターで、なんもかんも平成30年の決算じゃー2億円ばかりの赤字じゃったげな😞



球磨雄



多良子

なんてなー😞そらーたいへんなー😞💦

平成28年はチョット黒字やったばってん、平成24年から令和元年までずっと経営自体は赤字続きたい😞借金は17億円くらいで貯金も平成24年にゃー38億4千万円あったばってん、今年は20億7千万円ばい😞💦



球磨雄



多良子

わたしども、世話にならんばんばってん、どぎゃんしやつとじやるか？😞

こんごろ、医院長がお医者さんやら職員・病院議員に4ヶ町村長ば集めて「経営状況説明会」ばして、みんなで経営改善に頑張つといやるごたるばい😞



球磨雄



多良子

うんうんそいで？😞

病院事業とシルバーエイトと、コスモ健診センターのそれぞれの目標ば立ててみんな「意識を変える」と号令ばかけて、やりがいのある仕事ば続けらるつとガンバイやつとばい😞



球磨雄



多良子

公立病院はこん地域に大切に施設じゃつて、みんなで協力せんばんよね！😞

「町の検診ば受けて、悪かところがあれば、すぐ病院に行つて相談して」しっかりした医療ば受けんばんよね😞



球磨雄

編集後記

季節も梅雨の時期に入り、春から猛威を振るつた新型コロナウイルスの流行も日本ではとりあえず落ち着きを見せ始めた。子供たちが登校する姿を見ていると我々大人も何かほつとするものだ。しかし、海外に目を転じるとまだまだその流行の勢いは収束に向かつていない状況ではないようだ。こうなると来年に延期された東京五輪開催も「全世界からトップアスリートが集結する」ということからすると、再度開催延期かはたまた中止という不安はぬぐいえない。

国内のスポーツではようやく先日プロ野球が無観客という異例の開幕を迎えたが、全国高校総体・全国高校野球大会など学生の究極の目標である競技大会が次々と中止となり、特に最終学年を迎える生徒にとってはその進路にも少なからず影響を与えるのではないだろうか。

新型コロナウイルスによる計り知れない影響に国も町も補正予算を組んで巨額の財政支援を行っているが、そればかりを心配しているわけにはいかない。これから豪雨や台風の季節となつていく。今後起こりうる多様な災害に向けて町も対策の手と気持ちを緩めるわけにはいかない。議会も新型コロナウイルス対策同様、町としっかり手を携えて各種災害から町民の生命・財産を守り抜いていきたい。(文責 猪原 清)

広報特別委員会

- ◎林田 俊策 中村 正徳
- 源嶋たまみ 坂口 幸法
- 猪原 清 落合 健治